



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月2日

上場会社名 **株式会社コーエー**
(URL <http://www.koei.co.jp/>)

(コード番号：9654 東証第1部)

代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO兼COO 小松 清志
問合せ先 責任者役職・氏名 執行役員CFO 長谷川 秀夫 TEL(045)562-8111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ・連結子会社の税金費用は簡便法により計算
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		第1四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	4,876	(7.8)	960	(3.2)	1,429	(9.7)	806	(13.7)
17年3月期第1四半期	5,286	(11.0)	992	(1.7)	1,583	(13.3)	934	(13.5)
(参考)17年3月期	28,140		9,482		12,270		7,490	

	1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	15.44	15.44
17年3月期第1四半期	23.28	-
(参考)17年3月期	143.07	143.07

(注) 期中平均株式数 18年3月期第1四半期 52,152,688株 17年3月期第1四半期 40,127,364株
17年3月期 52,160,884株

売上高、営業利益、経常利益、第1四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率。
17年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

グローバル経済は、原油高の懸念があるものの、米国では概ね好調に推移し、欧州では緩やかな回復途上にあり、アジアその他の地域では中国の景気拡大が継続しています。一方、日本では、景況感に明るい兆しが見え始めております。

このような状況下、当社グループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、独創的なエンターテインメントコンテンツの創発に努めてまいりました。

当社は、日本経済新聞社による2005年3月期連結経営指標ランキングにおいて、ROE(株主資本当期純利益率)及び株主資本比率にて全上場企業中(銀行・証券・保険・新興3市場と変則決算を除く)上位100位に入り、ゲーム業界ではトップに位置するなど、上場企業の中でも効率的な経営、優良な財務体質を達成しております。当第1四半期は、売上高は48億76百万円(前年同期比7.8%減)、経常利益は14億29百万円(同9.7%減)、当期純利益は8億6百万円(同13.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高 29 億 70 百万円 営業利益 5 億 20 百万円

前年同期比で売上高 7.3%減、営業利益 18.7%減となりました。

- ・国内市場にて主カタイトルの続編をリリース
国内では、パソコン用に「信長の野望 革新」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「Zill O'11 ~ infinite ~」(プレイステーション 2 用、以下 PS2 用)、「遙かなる時空の中で 2」(プレイステーション・ポータブル用、以下 PSP 用)の 2 タイトルを発売。
- ・海外市場にてタイトルを投入
国内で大ヒットを記録した「真・三國無双 4」(PS2 用)を欧州・アジアにて展開。
- ・オンラインゲーム、携帯電話用コンテンツ事業の拡大
オンラインゲームにおいては、国内にて「信長の野望 Online」の登録ユーザー数が 12 万人、平成 17 年 3 月に課金サービスを開始した「大航海時代 Online」の登録ユーザー数も 5 万人となるなど、会員数が順調に増加。海外においても、「大航海時代 Online」の韓国展開では CJ Internet Corp. と著作権契約を締結、台湾・香港・マカオ地域展開においては SOFTSTAR ENTERTAINMENT INC. と業務提携するなど、国内外にて着実に事業を拡大。
携帯電話用コンテンツにおいては、「戦国無双」等の新作タイトルの投入や、既存タイトルのコンテンツ内容の充実により、課金ユーザー数は前年同期比 104.9%増を達成。
- ・アクションゲームジャンルにおけるコーエーブランドの拡充
平成 17 年 2 月に発売した「真・三國無双 4」(PS2 用)は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントによる「PlayStation Awards 2005」にて“Platinum Prize”(100 万本以上出荷を対象)を受賞、平成 16 年 12 月発売の「真・三國無双」(PSP 用)は“Special Prize”(PSP 用 30 万本以上出荷を対象)を受賞するなど、アクションゲームジャンルにおいてコーエーブランドは確固たる地位を確立。

流通事業 売上高 27 億 96 百万円 営業利益 96 百万円

前年同期比で売上高 1.3%増、営業利益 31.6%減となりました。

- ・コーエーグループ商品、グループ外商品販売
「信長の野望 革新」(PC 用)をはじめとしたコーエーグループ商品の販売に加え、株式会社ガストの「イリスのアトリエ エターナルマナ 2」(PS2 用)等のグループ外商品が売上に貢献。
- ・e ビジネス事業の拡充
当社グループのポータルサイト「GAMECITY」(<http://www.gamecity.ne.jp/>)において、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」のオンラインゲーム用プレイチケット販売や、グループ外商品の通信販売を強化。

メディア事業 売上高 5 億 3 百万円 営業利益 94 百万円

前年同期比で売上高 48.0%増、営業利益 45.1%増となりました。

- ・ゲームソフト関連書籍が好調
「真・三國無双 4 公式設定資料集」、「ジルオール インフィニット コンプリートガイド 上・下」等が販売好調。
- ・A V 関連商品の拡充
好評を博した TV アニメ「遙かなる時空の中で ~ 八葉抄 ~」の DVD 販売が好調となるなど、女性向けネオロマンス分野関連商品を拡充、メディアミックスを積極的に推進。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 1 億 19 百万円 営業利益 16 百万円

前年同期比で売上高 45.4%減、営業利益 32.6%減となりました。

保有投資有価証券の売却により、16 百万円の営業利益を計上。

その他事業 売上高 91 百万円 営業利益 10 百万円

前年同期比で売上高 64.0%減、営業利益 91.5%減となりました。

- ・ビジネスソフト事業、不動産事業は堅調に推移したものの、ライセンス事業においては「真・三國無双」、「信長の野望」等当社コンテンツによるロイヤリティビジネス売上を第 2 四半期以降に多く予定。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	57,097	52,015	91.1	997.40
17年3月期第1四半期	50,323	46,386	92.2	1,155.99
(参考)17年3月期	60,962	52,315	85.8	1,002.58

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第1四半期 52,150,927株 17年3月期第1四半期 40,127,291株
17年3月期 52,153,845株

(参考1) 第1四半期個別経営成績等の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	第1四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	2,979 (10.8)	473 (17.7)	1,309 (17.6)	882 (21.7)
17年3月期第1四半期	3,340 (18.9)	574 (25.8)	1,589 (45.8)	1,126 (53.1)
(参考)17年3月期	21,693	7,527	10,609	6,783

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	52,619	48,852
17年3月期第1四半期	46,987	44,248
(参考)17年3月期	56,235	49,199

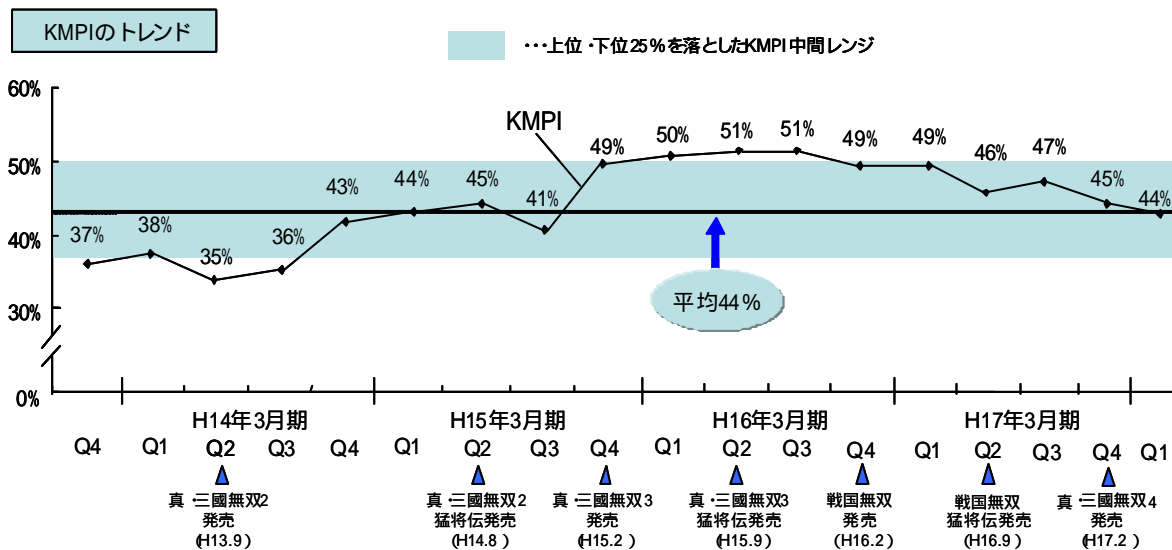
(3) KMP Iの実績

当社独自の経営指標KMP I (Koei Management Performance Index) につきましては、44%とKMP I中間レンジ近辺の水準となりました。

* KMP Iの計算方法

過去12ヶ月ベースの営業利益 ÷ (総資産 - 有価証券*) の平均

* 投資有価証券を含む



3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,400	3,600	2,100
通期	33,400	13,200	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円 88銭

業績予想について (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

業績予想につきましては、平成 17 年 3 月期決算発表時点(平成 17 年 5 月 16 日)から変更ありません。

(参考 2) 平成 18 年 3 月期の個別業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,900	3,100	2,000	25.00	-	-
通期	25,000	11,400	7,100	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円 74銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結剰余金計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 販売の状況
- ・ 有価証券に関する事項
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ 1株当たり情報
- ・ 重要な後発事象

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 平成 17 年 3 月 期 (平成16年 6 月30日現在)		当 第 1 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成17年 6 月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 期 (平成17年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	3,968		4,936		3,660	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,687		4,056		6,827	
有 価 証 券	257		1,796		7,456	
た な 卸 資 産	582		868		740	
繰 延 税 金 資 産	932		984		1,368	
そ の 他	1,092		993		1,872	
貸 倒 引 当 金	75		58		60	
流 動 資 産 合 計	10,445	20.8	13,577	23.8	21,866	35.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	3,706		3,488		3,539	
土 地	3,447		3,355		3,447	
そ の 他	568		604		602	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,722		7,448		7,589	
無 形 固 定 資 産	257		215		247	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	29,155		34,251		29,053	
更 生 債 権	56		24		31	
繰 延 税 金 資 産	1,037		26		589	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,298		1,260		1,298	
そ の 他	407		317		317	
貸 倒 引 当 金	56		24		31	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	31,898		35,856		31,258	
固 定 資 産 合 計	39,877	79.2	43,520	76.2	39,095	64.1
資 産 合 計	50,323	100.0	57,097	100.0	60,962	100.0

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 平成 17 年 3 月 期 (平成16年 6 月30日現在)		当 第 1 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成17年 6 月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 期 (平成17年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	467		603		776	
未 払 金	383		1,030		982	
未 払 法 人 税 等	100		137		3,786	
未 払 消 費 税 等	91		76		371	
賞 与 引 当 金	210		206		530	
返 品 調 整 引 当 金	226		212		250	
そ の 他	1,162		1,199		469	
流 動 負 債 合 計	2,642	5.3	3,466	6.1	7,168	11.8
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	10		10		10	
繰 延 税 金 負 債	103		213		83	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	340		373		363	
退 職 給 付 引 当 金	271		359		337	
預 り 保 証 金	120		129		124	
そ の 他	29		28		29	
固 定 負 債 合 計	873	1.7	1,114	1.9	947	1.5
負 債 合 計	3,516	7.0	4,581	8.0	8,116	13.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	419	0.8	501	0.9	530	0.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,090	18.1	9,090	15.9	9,090	14.9
資 本 剰 余 金	12,506	24.9	12,506	21.9	12,506	20.5
利 益 剰 余 金	29,072	57.8	32,952	57.7	34,325	56.3
土 地 再 評 価 差 額 金	1,896	3.8	1,841	3.2	1,896	3.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,021	2.0	614	1.0	364	0.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	177	0.4	82	0.1	129	0.2
自 己 株 式	1,188	2.4	1,225	2.1	1,217	2.0
資 本 合 計	46,386	92.2	52,015	91.1	52,315	85.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	50,323	100.0	57,097	100.0	60,962	100.0

(2)四半期連結損益計算書

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		当 第 1 四 半 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	5,286	100.0	4,876	100.0	28,140	100.0
売 上 原 価	3,108	58.8	2,646	54.3	13,374	47.5
売 上 総 利 益	2,177	41.2	2,230	45.7	14,765	52.5
販売費及び一般管理費	1,185	22.4	1,270	26.0	5,282	18.8
営 業 利 益	992	18.8	960	19.7	9,482	33.7
営 業 外 収 益	595	11.3	471	9.7	2,803	10.0
受 取 利 息	358		400		1,486	
投資有価証券売却益	141		-		1,036	
為 替 差 益	22		18		97	
そ の 他	73		52		183	
営 業 外 費 用	4	0.1	1	0.1	15	0.1
新 株 発 行 費	3		-		10	
そ の 他	0		1		4	
経 常 利 益	1,583	30.0	1,429	29.3	12,270	43.6
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	48	1.0	106	0.4
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	1,583	30.0	1,381	28.3	12,163	43.2
法人税、住民税及び事業税	103	1.9	116	2.4	4,519	16.1
法 人 税 等 調 整 額	532	10.1	447	9.2	37	0.1
少 数 株 主 利 益	13	0.3	11	0.2	116	0.4
第1四半期(当期)純利益	934	17.7	806	16.5	7,490	26.6

(3)四半期連結剰余金計算書

科目	前第1四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		当第1四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
		百万円		百万円		百万円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		12,506		12,506		12,506
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-		-		-	
自己株式処分差益	-		-		-	
資本剰余金第1四半期(当期)末残高		12,506		12,506		12,506
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		30,192		34,325		30,192
利益剰余金増加高						
第1四半期(当期)純利益	934	934	806	806	7,490	7,490
利益剰余金減少高						
配当金	2,006		2,086		3,310	
役員賞与	46		27		46	
土地再評価差額金取崩 による利益剰余金減少高	-		54		-	
連結子会社増加による 利益剰余金減少高	-		10		-	
その他	0	2,053	0	2,179	0	3,357
利益剰余金第1四半期(当期)末残高		29,072		32,952		34,325

台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	8社
非連結子会社の数	10社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、当連結会計年度より、非連結子会社であった KOEI FRANCE SAS は中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)コーエーリブ他9社については第1四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION 及び台湾光栄綜合資訊股份有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券	
時価のあるもの	第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）

B. たな卸資産

製品・商品及び原材料	
当社及び国内連結子会社3社	主として移動平均法による原価法
在外連結子会社	主として移動平均法による低価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）
在外連結子会社	主として経済的見積耐用年数による定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年

B. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却方法
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

重要な引当金の計上基準

- A. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。
a. 一般債権.....貸倒実績率法
b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....財務内容評価法
- B. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間対応分の金額を計上しております。
- C. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。
- D. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- E. 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品(書籍等)の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

A. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

B. 利益処分方式による諸準備金に係る処理

当社は、当第1四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当第1四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

6. 注記事項

(1) 四半期連結貸借対照表関係注記

有形固定資産の減価償却累計額

(前第1四半期)	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
(平成16年6月30日現在)	(平成17年6月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
4,182百万円	4,542百万円	4,450百万円

(2) 四半期連結損益計算書関係注記

一般管理費に含まれる研究開発費

(前第1四半期)	(当第1四半期)	(前連結会計年度)
〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
134百万円	206百万円	580百万円

特別利益及び特別損失の内容

- A. 平成18年3月期(当第1四半期)の特別損失48百万円の内容は、固定資産売却損であります。
- B. 平成17年3月期(前連結会計年度)の特別損失106百万円の内容は、投資有価証券評価損89百万円、ゴルフ会員権評価損17百万円であります。

7. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,762	2,744	325	219	234	5,286	(-)	5,286
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,443	15	14	-	19	1,493	(1,493)	-
計	3,206	2,760	340	219	253	6,780	(1,493)	5,286
営業費用	2,566	2,618	275	194	132	5,788	(1,493)	4,294
営業利益又は営業損失()	639	141	65	24	120	992	-	992

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ハンチャーキャピタル事業.....ハンチャーキャピタル業務(ハンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,445	2,780	461	119	69	4,876	(-)	4,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,525	16	42	-	21	1,606	(1,606)	-
計	2,970	2,796	503	119	91	6,482	(1,606)	4,876
営業費用	2,450	2,699	409	103	81	5,744	(1,827)	3,916
営業利益又は営業損失()	520	96	94	16	10	738	221	960

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ハンチャーキャピタル事業.....ハンチャーキャピタル業務(ハンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	(-)	28,140
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	(14,724)	-
計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140
営業費用	13,160	17,234	2,182	253	573	33,403	(14,746)	18,657
営業利益又は営業損失()	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ハンチャーキャピタル事業.....ハンチャーキャピタル業務(ハンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

(2)所在地別セグメント情報

前第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,717	70	125	372	5,286	(-)	5,286
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	-	-	0	173	(173)	-
計	4,891	70	125	372	5,460	(173)	5,286
営業費用	4,007	119	124	216	4,468	(173)	4,294
営業利益又は営業損失()	883	48	0	155	991	0	992

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス

(3) アジア: 韓国、台湾

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,855	531	228	261	4,876	(-)	4,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	-	-	4	511	(511)	-
計	4,362	531	228	265	5,387	(511)	4,876
営業費用	3,576	448	201	190	4,416	(499)	3,916
営業利益又は営業損失()	786	82	26	75	971	11	960

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス

(3) アジア: 韓国、台湾

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,015	1,760	440	922	28,140	(-)	28,140
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	-	-	3	1,303	(1,303)	-
計	26,315	1,760	440	926	29,443	(1,303)	28,140
営業費用	17,327	1,501	465	678	19,972	(1,315)	18,657
営業利益又は営業損失()	8,987	259	24	248	9,470	11	9,482

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス

(3) アジア: 韓国、台湾

(3)海外売上高

前第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
海外売上高	70	708	383	1,163
連結売上高	-	-	-	5,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	13.4	7.3	22.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
海外売上高	531	359	311	1,201
連結売上高	-	-	-	4,876
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	7.3	6.4	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
海外売上高	1,760	1,273	1,468	4,502
連結売上高	-	-	-	28,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	4.5	5.2	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

8. 販売の状況

前第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	1,762	2,744	325	219	234	5,286	-	5,286
パソコンソフト	536	795	-	-	1	1,332	-	1,332
家庭用ビジュアルゲームソフト	1,112	1,725	1	-	-	2,839	-	2,839
ハンチャーキャピタル	-	-	-	219	-	219	-	219
出版	12	8	268	-	-	289	-	289
C D 等	-	11	44	-	-	56	-	56
ロイヤリティ	0	-	0	-	142	143	-	143
オンライン課金・携帯	94	174	0	-	-	269	-	269
その他	6	28	10	-	90	135	-	135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,443	15	14	-	19	1,493	1,493	-
パソコンソフト	551	-	-	-	9	561	561	-
家庭用ビジュアルゲームソフト	677	-	-	-	-	677	677	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	6	-	-	6	6	-
C D 等	-	-	6	-	-	6	6	-
ロイヤリティ	56	-	14	-	-	42	42	-
オンライン課金・携帯	157	-	-	-	-	157	157	-
その他	-	15	16	-	9	42	42	-
合計	3,206	2,760	340	219	253	6,780	1,493	5,286

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	1,445	2,780	461	119	69	4,876	-	4,876
パソコンソフト	42	580	-	-	3	626	-	626
家庭用ビジュアルゲームソフト	1,145	1,745	0	-	-	2,890	-	2,890
ハンチャーキャピタル	-	-	-	119	-	119	-	119
出版	6	16	248	-	-	271	-	271
C D 等	-	47	202	-	-	249	-	249
ロイヤリティ	0	-	10	-	14	25	-	25
オンライン課金・携帯	241	377	0	-	-	619	-	619
その他	9	13	-	-	51	74	-	74
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,525	16	42	-	21	1,606	1,606	-
パソコンソフト	380	-	-	-	8	388	388	-
家庭用ビジュアルゲームソフト	765	1	0	-	-	766	766	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	13	-	-	13	13	-
C D 等	-	-	18	-	-	18	18	-
ロイヤリティ	36	-	5	-	0	42	42	-
オンライン課金・携帯	339	-	-	-	-	339	339	-
その他	2	15	4	-	13	37	37	-
合計	2,970	2,796	503	119	91	6,482	1,606	4,876

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	-	28,140
パソコンソフト	1,184	2,294	-	-	79	3,557	-	3,557
家庭用ビデオゲームソフト	3,832	14,450	2	-	-	18,285	-	18,285
ハンチャーキャピタル	-	-	-	469	-	469	-	469
出版	20	43	2,023	-	-	2,087	-	2,087
CD等	-	149	548	-	-	698	-	698
ロイヤリティ	10	-	19	-	442	473	-	473
オンライン課金・携帯	644	1,029	0	-	-	1,675	-	1,675
その他	29	418	131	-	313	893	-	893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	14,724	-
パソコンソフト	1,298	-	-	-	48	1,347	1,347	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,658	-	-	-	-	11,658	11,658	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	29	-	-	29	29	-
CD等	-	-	85	-	-	85	85	-
ロイヤリティ	233	-	0	-	0	233	233	-
オンライン課金・携帯	925	-	-	-	-	925	925	-
その他	8	62	280	-	91	443	443	-
合計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	14,724	28,140

9. 有価証券に関する事項

前第1四半期（平成16年6月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期（平成16年6月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,584	1,742	158
債 券	28,754	26,854	1,899
そ の 他	390	378	11
合 計	30,728	28,975	1,753

（注）1 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期（平成16年6月30日現在）
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	146
その他	100
計	246

当第1四半期(平成17年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期(平成17年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,351	1,531	179
債 券	31,187	32,107	919
そ の 他	1,034	1,000	33
合 計	33,573	34,639	1,066

(注) 1 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準と
 その他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価
 に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が
 無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期(平成17年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69
その他	108
計	178

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	685	769	83
債 券	28,006	27,354	652
そ の 他	834	802	31
合 計	29,526	28,926	599

(注) 1 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して 50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して 30%以上下落しており、かつ評価日以前 3 ヶ月間の平均時価が簿価に対して 30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または 2 期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	69
その他	208
計	278

10. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

11.1 株当たり情報

	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,155円99銭	997円40銭	1,002円58銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	23円28銭	15円44銭	143円07銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	-円 -銭	15円44銭	143円07銭

(注) 1. 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(百万円)	934	806	7,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	0	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(百万円)	934	805	7,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,127	52,152	52,160
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	14	3
(うち新株予約権)	(-)	(14)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,947個、新株予約権の目的となる株式の数194,700株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,883個、新株予約権の目的となる株式の数244,790株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)

1株当たり指標遡及修正値

第1四半期財務・業績の概況に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期第1四半期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、次のとおりとなります。

	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	889円22銭	997円40銭	1,002円58銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	17円91銭	15円44銭	143円07銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	-円 -銭	15円44銭	143円07銭

(注) 1. 平成16年7月20日に1:1.3の株式分割を実施しております。

2. 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。